



CAICA REPORT 2018

To meet customer needs and earn their trust.

CAICA理念

CAICAは、社員一人ひとりの個性を尊重し、技術・経験等あらゆる英知を結集して、お客様に満足度の高いサービスを提供することにより、人々の豊かな生活の実現に貢献します。

社名の由来

「Challenge」「Advance」「Innovation」「Creation」「Ambition」——「開化」
(挑戦) (前進) (革新) (創造) (大志)

社名のカイカ(CAICA)には、これらの単語の頭文字と日本語の「開化」を掛け合わせた意味があります。

CAICA行動指針

価値創造、革新、挑戦 —— 私たちは、新しい価値創造と革新にチャレンジします。
プロフェッショナル、顧客志向 —— 私たちは、プロフェッショナルとして喜ばれる仕事を追求します。
チームワーク、協働 —— 私たちは、チームワークを大切に、一丸となって取り組みます。
自己実現 —— 私たちは、仕事を通じて自己実現を目指します。

目次

CAICA VISION

History & Business Model	2
Offshore Development	4

OUR STRATEGY

特集 CAICAグループが目指す未来像	6
CEO Message	8
Business Outline	
第一ソリューション事業部	10
第二ソリューション事業部	11
クリプトカレンシー&テクノロジー事業部	12
インフラソリューション事業部	13
フィンテック戦略室	14

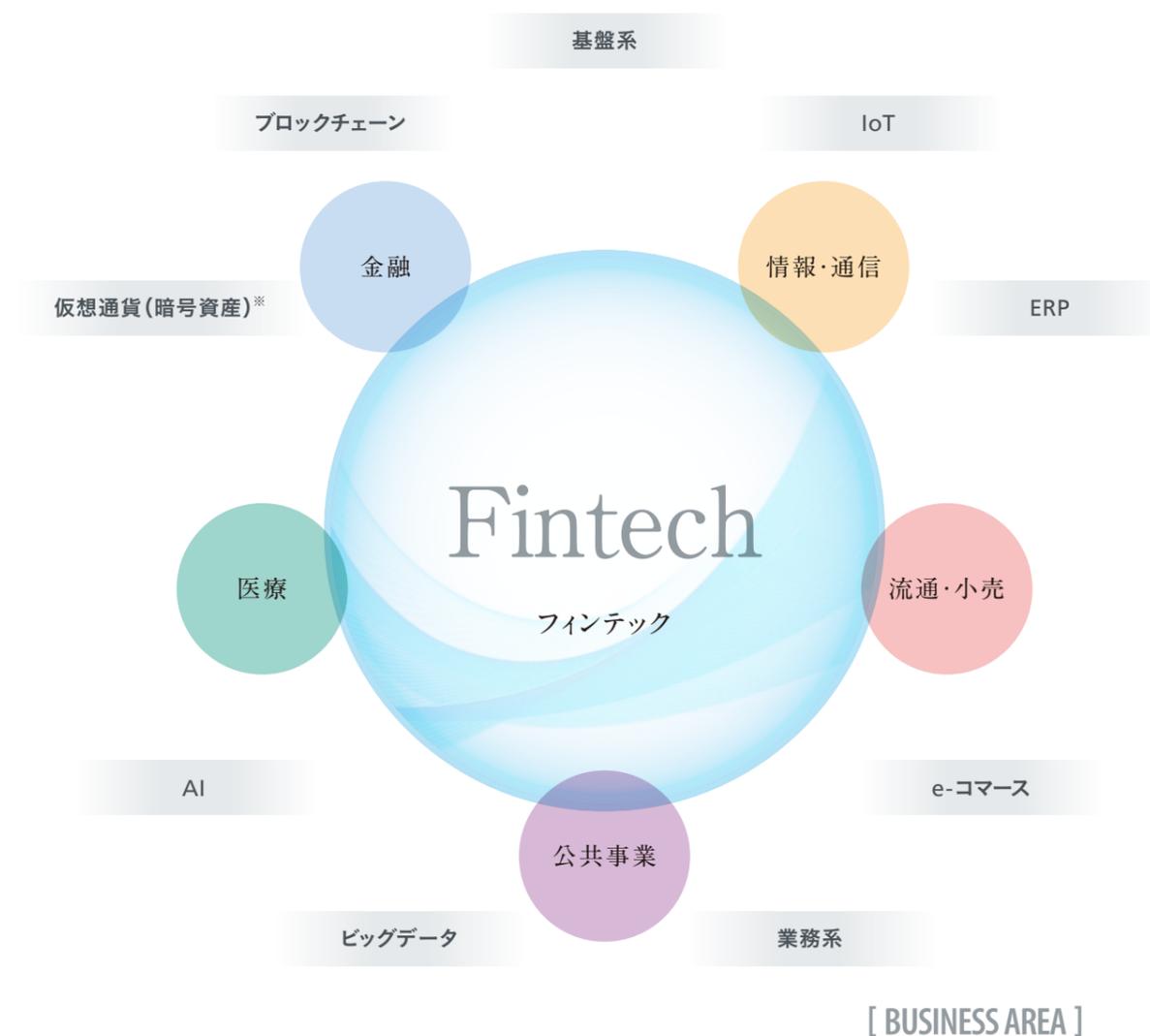
OUR GOVERNANCE

Board of Directors	16
Corporate Governance	18

FINANCIAL & CORPORATE DATA

CFO Message	19
連結財務諸表	20
会社概要	28
株式情報	29

多様な業態・分野で発揮される システム構築力。



当社は、多様な業種業態のお客様に高度なソリューションを提供しています。
高い技術力と約50年に亘るシステム開発の実績を有し、
コンサルティングから設計、構築、運用、保守まで一貫した
フルライフサイクルサービスや、ネットワーク、データベースといった基盤構築などを手掛けています。

※以下「仮想通貨」

History & Business Model

高い技術力と高品質なサービスがもたらした成長への歩み

当社は、1989年7月14日の設立以来、システム開発業を営んでおります。後に経営統合した企業の実績を含めると、システム開発業としての実績は約50年に亘ります。銀行・証券・保険等の金融業をはじめ、流通・小売業、情報通信業等、多様な業種でシステムを構築し、高品質なサービスを提供してまいりました。なかでも金融業向けのシステム開発が当社の主力となっております。

今後、当社グループが継続的かつ安定的な成長を図るための第2、第3の柱として、2017年10月期より戦略的注力領域となるフィンテック関連分野を掲げ、とりわけ仮想通貨（暗号資産）（以下、仮想通貨）関連事業に注力しております。仮想通貨分野において複数の企業、複数のユーザーに対するサービス提供の場（プラットフォーム）を創造する金融サービスのプラットフォーマーとしての立場をいち早く確立してまいります。

2017年11月、仮想通貨に関するシステムの研究、開発、販売、コンサルティング、仮想通貨の投融資および運用を行う株式会社CCCTを設立いたしました。2018年2月、上記の仮想通貨の金融プラットフォーム構想における金融サービス分野での重要な位置付けになることを期待し、eワラント証券株式会社、EWARRANT INTERNATIONAL LTD.および

EWARRANT FUND LTD.の3社の全株式を取得し子会社化いたしました。同年3月、既に51%を所有していた株式会社ネクス・ソリューションズの株式を100%取得し、完全子会社化しました。同年10月、株式会社フィスコデジタルアセットグループ（以下、FDAG）との資本・業務提携およびFDAGが発行した無担保転換社債型新株予約権付社債を引き受け、同年12月に権利行使を実行し、FDAGを持分法適用関連会社といたしました。これは、テックビューロ株式会社が運営していた仮想通貨交換所「Zaif」における仮想通貨の不正流出事件を受けた金融面・技術面での支援であり、当社は「Zaif」事業を譲り受けた株式会社フィスコ仮想通貨取引所の親会社であるFDAGの無担保転換社債型新株予約権付社債を引き受けるとともに、当社およびFDAGそれぞれの子会社を含む資本・業務提携を行い、FDAGグループのシステム開発を担ってまいります。

さらに2019年3月、アイスタディ株式会社を子会社化することを目的として、同社の普通株式を公開買付により取得することを決議しました。同年4月には上記公開買付が終了し、アイスタディは当社の連結子会社となりました。今後、技術者育成の加速、双方の販売チャネルの拡大といったシナジーを発揮してまいります。

お客様ニーズに対応した最適な開発手法で ベストなサービスを提供

▶ 提供するソリューション

お客様のニーズに最後までお応えするという目標達成に向けた文化の共有、そして全てのステージにおける開発手法の統一など、各開発工程における最適な分業システムを実現することで、トータルコストの優位性を確保し、高品質かつ高度な情報サービスを実現しています。

当社は、金融業界をはじめ多くの業種においてシステム構築に携わり、その業務経験を通じて、高い技術とそのノウハウを蓄積してきました。

当社の開発するシステムは、金融機関向けのインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、流通・小売向けの

インターネットを利用した購買調達システムやネットワーク監視システム、情報サービス向けの各種業務パッケージソフト開発など、システムダウンが許されない大規模かつ高レスポンスが要求される情報処理システムなどです。

これらのシステム構築には、高い信頼性と耐障害性、高トランザクションの処理能力とともに、機能障害発生時の迅速な復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要です。当社は、約50年に亘って蓄積してきた技術、知見、ノウハウ、そして人材を駆使して、お客様に最適なソリューションを提供しています。

業種別ソリューション

業種	特徴
金融	銀行 勘定系から情報系まで、またレガシーシステムからオープンシステムまで、当社が最も得意とする業種の一つです。特に融資、外為、営業店端末、インターネットバンキング、決済系の実績が豊富です。
	生保・損保 生保（新契約、収納、支払等）、損保（商品、代理店システム、保険料等）の業務において、上流工程から下流工程まで豊富な実績があります。
	証券 当社は、社内情報系管理システム（銘柄、顧客管理等）、資産運用、コンサルティングツール等を得意としており、大手証券会社や証券系システム会社様でのシステム開発実績があります。
流通・小売	百貨店、コンビニエンスストア、アパレル等、流通業の各種システム（受発注、マーチャンダイジング、在庫管理、物流、e-コマース（BtoC）、購買（BtoB）、顧客管理）等、当社が最も得意とする業種の一つです。
医療	高度な情報処理技術・医療知識を必要とする大規模病院様の院内システム運用支援、各種院内システムの開発経験を活かしたシステム開発も当社の得意とする業種の一つです。
情報通信	機器から測定されたさまざまなデータに対するアプリケーション開発まで幅広く対応しており、MtoM機器との送受信を制御・管理するシステムの構築実績があります。
公共事業	マイナンバー、社会保障に関するシステム構築に加え、多くの入札案件の実績があります。豊富な経験を活かし、高品質なサービスを提供します。
フィンテック 関連ビジネス	仮想通貨交換所のシステム開発、運用支援、保守に加え、当該システムの外販を開始。また、大手e-コマースサイト運営企業様におけるスマートフォンでのクレジット決済関連等の開発実績があります。

▶ 柔軟な開発

日本と中国が各開発工程においてそれぞれの強みを活かした最適な分業システムを実現することで、高い技術力と高品質なサービスを提供しています。また、お客様のご要望にお応えし、オンサイト開発、請負開発、オフショア開発など、

常に最適な開発方法でベストなサービスを実現しています。なお当社のオフショア開発は、その高い品質により長年業界から評価を受けています。当社独自の開発の仕組みを、次項にてご説明いたします。

当社が手掛ける開発方法



Offshore Development

当社独自のオフショア開発

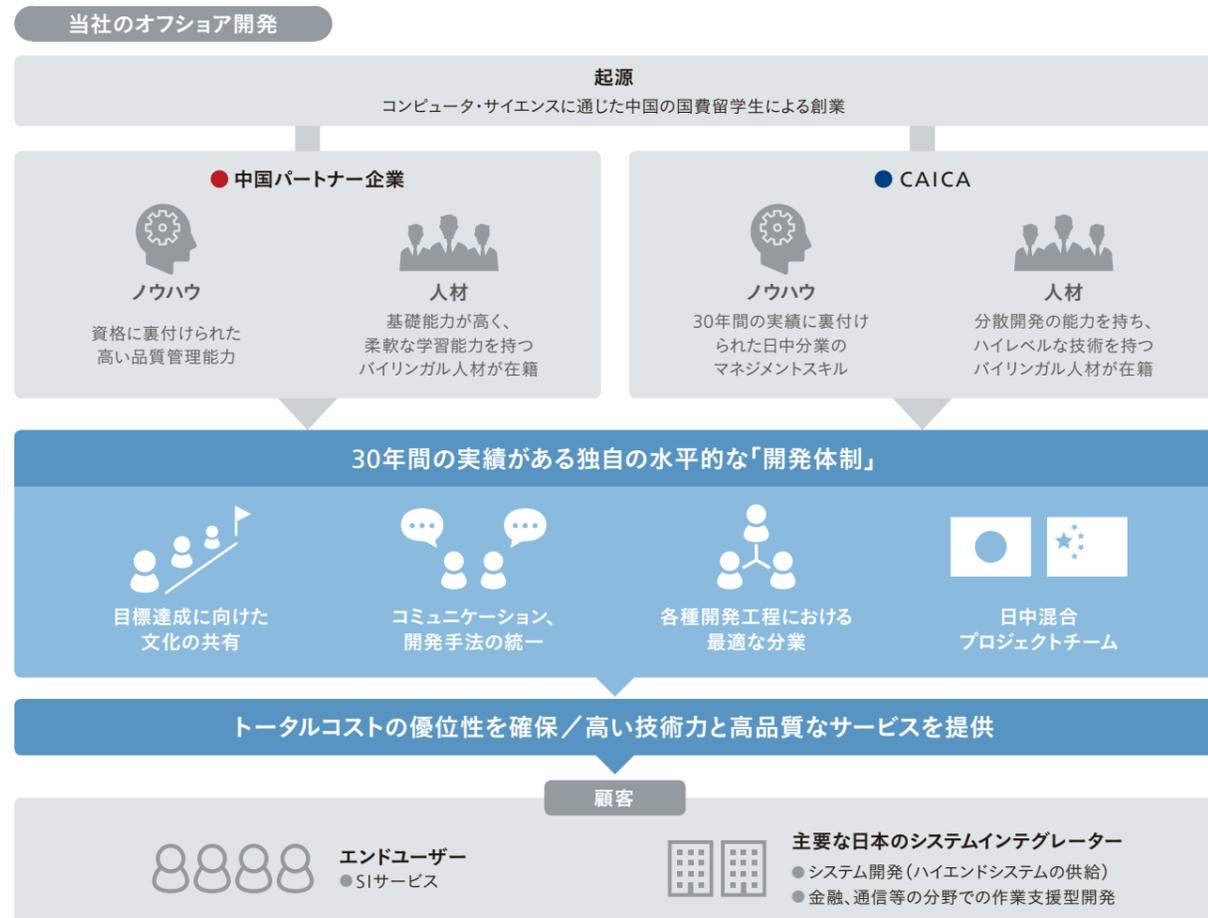
当社では、お客様に独自のサービスを提供するオフショア開発を推進しています。創業時より、システム開発企業として高い技術力をコストパフォーマンスの優れたサービスとして提供するための独自の工夫として、早い段階から中国拠点を設立。さらに合肥市、南京市のグループ企業（現在はパートナー企業）とも連携し、日本と中国で各開発工程における最適な分業体制のノウハウを積み上げ、多くの実績を上げてきました。

当社のオフショア開発は、その動員力の高さによって案件ごとに柔軟に最適な体制をお客様へ提供することができます。当社のパートナー企業は、日本企業向けシステム開発の経験豊富な人材と、CMMI5レベル[※]の管理体制に沿った開発プロセスを共有する技術者を安定的に活用できる能力を有し

ています。当社とこれらパートナー企業との連携により、プロジェクトの期間やボリュームなどさまざまなニーズに柔軟に対応し、お客様にとってトータルコストに優れた高品質かつ高度な情報サービスを提供しています。

お客様は、オフショア開発、ラボ契約（体制確保）など多様なオフショア開発形態で当社のパートナー企業を活用することができますが、何より当社のオフショア開発は、「お客様に直接お任せ」ではなく、当社技術者が渡中するなど、直接コントロールして品質・納期を確実にものとする事で、高い評価をいただいています。

[※] CMMIとは能力成熟度モデルの一つであり、システム開発を行う組織がプロセス改善を行うための国際的なガイドライン。レベル5はその最高位です。



OUR STRATEGY

CAICAの成長戦略

Feature

特集 〉 CAICAグループが目指す未来像

金融 (Fin) と IT (Tech) が高度に統合した 圧倒的に強い“真のFinTech企業”へ

当社グループは、2018年10月期において事業セグメントを従来からのシステム開発などを中心とする「情報サービス事業」に加え、新たなセグメントとして「仮想通貨関連事業」と「金融商品取引事業」を追加しました。

具体的には、2017年11月に仮想通貨に関するシステムの研究・開発、仮想通貨の投融資・運用を行う戦略子会社、株式会社CCCTを設立し、翌期となる2018年12月には、仮想通貨交換所「Zaif」（ザイフ）および「フィスコ仮想通貨取引所」を運営する株式会社フィスコ仮想通貨取引所を傘下に持つ株式会社フィスコデジタルアセットグループを持分法適用関連会社化するなど「仮想通貨関連事業」に本格的に注力しております。

また、2018年2月にeワラント証券株式会社、EWARRANT INTERNATIONAL LTD. およびEWARRANT FUND LTD. の3社を買収し、「金融商品取引事業」を事業ポートフォリオに加えました。

金融業界は厳しい規制の下、コンプライアンスを推進しなければなりません。そのためには、たとえ非効率でも膨大な人・時間をかけなければいけません。それを変えたのがITです。ITの導入が金融システムの効率性を一気に高めたことからわかるように、金融とITは非常に親和性が高く、いまや金融はITなくしては大きな進歩はありません。私たちはこれまで、金融機関からシステム開発を受託することで金融システムの効率化に寄与してきましたが、あくまでも金融機関の下請けでしかありませんでした。しかし、従来の通貨システムに仮想通貨という新概念の

登場というパラダイムチェンジの黎明期にあるなかで、新しいプレイヤーが垣根を越えて参入できるチャンスが広がっていると考えています。事業領域に「仮想通貨関連事業」と「金融商品取引事業」を加えた私たちは、金融機関にとって必須のITパワーを持った新しいタイプの事業会社として、新しい金融事業、新しい金融商品、新しい金融サービスをいち早く世に出すべく動き始めています。

今後は「金融」と「IT」の境がますます曖昧になり、フィンテックという言葉が陳腐化する時代がそう遠くはないうちに訪れるはずですが、しかし現状では、密接不可分な「金融」と「IT」の両面で高いレベルを有する企業は、見当たりません。私たちが目指すのは、日本のみならず世界的にもまだまだ少ない「金融」と「IT」をシームレスに統合した“真のFinTech企業”なのです。

その理想の未来像にいち早く到達するための取り組みとして、2018年よりアイスタディ株式会社と共同制作した当社独自のブロックチェーンのeラーニングコンテンツを使い、当社の約600名の全技術系社員に対してブロックチェーン技術の教育を開始しました。質・量ともに国内トップクラスのブロックチェーン技術者集団になることを目指しているのです。

当社グループは、このような取り組みを通して、これまでの金融機関向けを中心とするシステム開発会社から大きく進化する過程にあります。そう遠くない未来には、皆様の前にこれまでとはまったく違う、「金融」と「IT」を統合した新しい形のCAICAの姿をお見せできるはずです。



金融とITをシームレスに統合

ブロックチェーン技術者600人がシステム構築の基盤 = CAICAのコアコンピタンス



アイスタディ株式会社の子会社化について

iStudy

2019年4月17日付でアイスタディ株式会社（東京証券取引所市場第二部 証券コード：2345）が当社の連結子会社となりました。アイスタディは、eラーニングや社員のスキル・資格取得状況の管理を行うシステムの開発および販売やビデオ配信などを行う「LMS (Learning Management System) 事業」と、Oracle、IBMなどベンダー認定の研修事業や教育コンテンツの販売、カスタムコンテンツの制作・配信を行う「研修サービス事業」、従来の人材育成関連の事業にとどまらず、育成人材の評価およびクライアント企業への有料紹介斡旋等、クライアント企業における人材に関わる部分をトータルで提供する「育成型人材紹介事業」を展開しています。とりわけ「育成型人材紹介事業」は、人材不足が問題となっているAIやデータサイエンスなどの第4次産業革命時代に必須となる分野の人材を育成し、クライアント企業の人事担当者が受講者（求職者）の受講状況や成績も参照し、選考できるようにすることで、マッチングの精度をより高めた、新しい形の人材紹介ビジネスであります。

一方、当社グループでもIT技術者の育成・獲得は重要課題です。他社に先駆けて仮想通貨交換所システムを開発するなどフィンテック分野に注力し、ブロックチェーンや仮想通貨分野の先端技術者の採用を強化してきましたが、これらの人材獲得は困難な状況で

あり、受注拡大の阻害要因となっております。そこで、アイスタディを連結子会社化し、当社グループが有するブロックチェーンに関する機密性の高いノウハウに基づいた社内向け教育コンテンツをアイスタディが作成することで、当社グループの技術者育成を加速させていきます。

また、アイスタディの当社グループ入りにより、以下3点のシナジー効果を追求できると考えております。
①両社の技術者を相互交流させ、当社が有するブロックチェーン等の技術、アイスタディが有するeラーニングや、社員のスキル・資格取得状況の管理を行うシステムの開発技術等を共有することによる技術力の向上、②両社の従業員が主催・運営する売上拡大を目的とした勉強会への相互参加による人材交流の活発化、③両社の営業情報を共有することによる双方の販売チャネルの拡大、などです。これらの取り組みを通じて、当社グループの価値の拡大に努めてまいります。

特に、アイスタディの「育成型人材紹介事業」においては、当社グループが求めるスキルに合わせて、募集した人材に教育研修を行い、研修を修了した人材を評価し、当社グループに紹介することで、アイスタディは当該事業を拡大できるとともに、当社グループはブロックチェーン技術者を効率よく獲得でき、収益拡大につながると考えております。

CEO Message



CEO 代表取締役社長
鈴木 伸

2018年10月期の連結業績と2019年10月期の見通し

2018年10月期は、売上高7,640百万円(前期比44.1%増)、営業損失395百万円(前期は営業利益296百万円)、経常利益612百万円(同15.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益632百万円(同4.4%減)という結果になりました。

当社における既存の大手SIer向け開発案件が堅調であったことに加え、2017年10月期に子会社化した株式会社東京テック、株式会社ネクス・ソリューションズも堅調に推移しました。また2018年10月期に子会社化したeワラント証券株式会社、EWARRANT INTERNATIONAL LTD.、EWARRANT FUND LTD.の3社(以下、eワラント3社)が連結業績に反映されたことで売上高は大幅に増加しました。一方で、「仮想通貨関連事業」を営む戦略子会社、株式会社CCCTにおいて、2018年に入ってから仮想通貨相場の環境悪化の影響を受けて仮想通貨の運用損が発生したことや、仮想通貨プラットフォーム

システムの開発に関わる先行投資を行った影響で営業損失を計上しましたが、営業外収益として仮想通貨売却益や投資有価証券売却益を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は黒字で着地いたしました。

2019年10月期は、当社の戦略的注力領域である「仮想通貨関連事業」において、仮想通貨交換業に新規参入するお客様に向けて「仮想通貨交換所システムトータルソリューション」の販売を本格化させてまいります。既存事業の拡大に加え、この新ビジネスも寄与することで、2019年10月期は売上高9,652百万円(前期比26.3%増)、営業利益630百万円(前期は営業損失395百万円)、経常利益657百万円(同7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益531百万円(同16.0%減)を見込んでおります。仮想通貨の運用については、仮想通貨市場の動向をふまえ、資金効率を意識した運用を行ってまいります。

“真のFinTech企業”を目指す CAICAグループ

FinTechという言葉が金融とテクノロジーを組み合わせた造語であることからわかるように、今後は金融とテクノロジーがシームレスに融合していくと予想しています。

こうしたなか、eワラント3社を2018年2月に連結子会社化したことで、当社は「金融商品取引事業」を事業ポートフォリオに加えしました。そして、2018年12月には株式会社フィスコ仮想通貨取引所(以下、FCCE)を傘下に持つ株式会社フィスコデジタルアセットグループ(以下、FDAG)を持分法適用関連会社化し、「仮想通貨関連事業」についてもその規模を大きく拡大してきました。

このようにスピーディーに事業ポートフォリオを変容させてきたのは、金融の形が大きく変わる端境期を迎えつつある段階で、いち早く真のFinTech企業となるのが大きなチャンスになると確信しているからです。

この動きに対応して、当社のポテンシャルを最大限に引き出すべく、2018年11月には従来からの組織を見直し、事業ポートフォリオの再構築に合わせた、

未来を見据えた組織構成にしました。この組織変更により、目まぐるしく状況が変わっていくFinTechの世界で、より機動的に動くことが可能となり、それぞれの事業部が専門性を発揮しながら、横の連携を図ることも可能となりました。

現在、日本においてシステム開発力を有する企業はたくさんあります。金融商品取引や仮想通貨取引のプラットフォームを持つ企業もたくさんあります。しかし、その両方の機能を高いレベルで有する企業は私たち以外に見当たりません。その両方の性格を有する当社だからこそできるのが、先述した「仮想通貨交換所システムトータルソリューション」の販売です。すでに多くの引き合いがあり、2019年10月期中に、新規参入する仮想通貨交換業者などを中心に複数社へ販売することを目標としています。

また提携先企業との連携を強化し、収益の拡大を図ってまいります。なかでも戦略的注力領域である「仮想通貨関連事業」では、株式会社フィスコ、FDAG、FCCEとのシナジーを追求しつつ、仮想通貨分野における当社のプレゼンスを高めてまいります。

「仮想通貨交換所システムトータルソリューション」を当社グループの成長を牽引するエンジンにすることで、サービス提供の場(プラットフォーム)を創造する金融プラットフォームとしての地位をいち早く確立していく方針です。

今後は、「情報サービス事業」「金融商品取引事業」「仮想通貨関連事業」という3事業を横並びで推進し、金融とITをシームレスに統合したこれまでにない新しいタイプの事業モデルを構築してまいります。



Business Outline

第一ソリューション事業部



第一ソリューション事業部
事業部長
黄 東明

サービス概要

第一ソリューション事業部では、大手システムインテグレーターや保険会社などのお客様に対して、アプリケーション開発分野における上流の要件定義サポートからシステム開発およびシステム保守・運用業務を行っています。またオンサイトだけではなく、中国のパートナー企業によるオフショア開発も活用しています。

「選択と集中」で メリハリある事業展開を行う

当事業部は、大手システムインテグレーター、大手e-コマース(EC)サイト運営企業、大手損害保険会社、大手不動産会社など幅広い分野のお客様との多岐に亘る業務を行っています。

たとえば、直接、業務を受注させていただいている大手ECサイト運営企業では、当初はECサイトの業務だけを請け負っていましたが、現在では決済関連システムやモバイル、同グループ関連事業のさまざまなシステム開発など、グループ内で当事業部の業務範囲を横展開させていただいています。大手Sierの場合も同様に業務範囲を広げており、優れた重要なパートナーとしても認定を頂いております。

こうした背景には、当事業部がお客様とのお付き合いのなかで築き上げてきた揺るぎないリレーションを構築してきた歴史があったからだと自負しております。

当社はお客様から信頼される続けるために人材育成を重視しており、新人教育のみならず各階層での

人材教育プログラムを実施しております。そして、「選択と集中」に留意しながら、これまで構築した関係からさらに強固な関係への深化を目指していく方針です。

また、株式会社フィスコのスマホアプリ「株～企業情報・おすすめ銘柄」「仮想通貨ナビ」「FISCO就活・企業報」などの開発、株式会社レジストアートが開発するブロックチェーン技術を活用した公証プラットフォーム「regist ART(レジストアート)」の開発に関与するなど、グループ企業との協業にも注力していきます。



副事業部長
森下 普之

第二ソリューション事業部



第二ソリューション事業部
事業部長
原 吉成

サービス概要

第二ソリューション事業部は、金融、特に銀行系の各システムを中心に事業を展開しており、銀行の主要業務「預金」「融資」「為替」を支える「勘定系システム」、営業店、ATMなどの「チャネル系システム」の開発を行っております。また、近年では保険、決済パッケージ開発やコンビニエンスストアの店舗業務システム開発にも取り組んでおり、金融機関業務全般、店舗業務に対するシステム開発に強みを持っているのが特徴です。

従来からのお客様の さらなる信頼獲得を目指す

当事業部は金融、特に銀行、保険の「基幹系システム」や、営業店などの「チャネル系システム」の受託開発に強みを持っているのが特徴です。なかでも銀行の主要業務である「預金」「融資」「為替」などの「勘定系システム」、営業店、ATMなどの「チャネル系システム」の開発に強みを持っています。

銀行の業務の根幹を担うシステム開発案件には、一朝一夕で関与できるものではありません。私たちはお客様から要求される厳しい品質基準をクリアすることで技術力を高め、お客様のニーズを把握し、納期を遵守することなどをコツコツと積み上げてきたことで、お客様との信頼関係を築き上げてきました。こうした信頼を築くには長い時間が必要ですが、一方で信頼を失うときは一瞬です。そうした緊張感を持ち

ながら、既存のお客様との信頼関係に満足することなく、さらに強固なものにするべく日々の業務に邁進しなければならないと強く感じています。

また、当事業部では大手コンビニエンスストアの店舗業務や商品需要分析を支援するシステムの開発など、多様な業種のシステム開発にも携わっています。金融系システム開発で培ってきた技術力を活かし、今後はさらに流通業界をはじめとする非金融分野への事業領域を拡大していきたいと考えています。

日々進歩する新しいテクノロジーにもキャッチアップしながら、従来からのお客様の新たなニーズにお応えできる準備も余念なく取り組みつつ、より信頼される事業部を目指してまいります。

クリプトカレンシー&テクノロジー事業部



クリプトカレンシー&テクノロジー事業部
事業部長
加藤光二

サービス概要

クリプトカレンシー&テクノロジー事業部では仮想通貨交換所システムの開発、運用支援、保守を行っています。2019年10月期からは、これまで培ってきた仮想通貨交換所システムの開発、運用支援、保守のノウハウを活かして、グループ外への「仮想通貨交換所システム」の販売を開始します。

仮想通貨交換所システムに関わるトータルソリューション提供でトップランナーを目指す

クリプトカレンシー&テクノロジー事業部は、当社戦略子会社であり、仮想通貨に関するシステムの研究・開発、仮想通貨の投融資・運用など仮想通貨関連サービスを提供する株式会社CCCTと協業して、グループ内の仮想通貨交換所システムの開発、運用・支援、保守を行ってまいりました。

2019年10月期より、仮想通貨交換業として登録された「フィスコ仮想通貨取引所」および仮想通貨交換所「Zaif」の両交換所のシステム開発、運用支援、保守を行ってきた実績を活かし、仮想通貨交換所システムの販売を開始いたします。

現在、仮想通貨交換業者、みなし仮想通貨交換業者、仮想通貨交換所ビジネスに新規参入を目指す企業をターゲットとし、さらには海外までも営業を

展開しており、多くの引き合いを頂戴しております。当該「仮想通貨交換所システム」は、仮想通貨交換所の運営ノウハウ、仮想通貨交換業者登録の申請サポート、迅速な事業の立ち上げ、セキュアなシステム提供、AML^{※1}およびKYC^{※2}対応、24時間365日の運用監視支援といった仮想通貨交換所システムに関わるあらゆる業務をトータルソリューションとして提供いたします。

今後は、当社の新しい試みである仮想通貨交換所システムの販売に注力し、この分野におけるトップランナーの地位を早期に確立することを目指します。また、こうした取り組みを通じて、日本のみならず世界の仮想通貨ビジネスの振興・発展に大きく寄与する存在になるべく日々精進してまいります。

※1 AML(=Anti-Money Laundering)・・・反社会的勢力やテロ組織、犯罪者集団などによりマネーロンダリングや詐欺を防ぐための対策のこと。

※2 KYC(=Know Your Customer)・・・口座開設を行う際に、その顧客がどのような人物なのか、十分な身元確認を行い不正利用を防ぐための対策のこと。

インフラソリューション事業部



インフラソリューション事業部
事業部長
鈴木偉真

サービス概要

インフラソリューション事業部では、世界大手のシステムインテグレーターのコアパートナーとして、ハードウェア(サーバー・ストレージ)構築、仮想化などのミドルウェア設定、移行・運用支援までトータルサービスを行う基盤インフラ業務を行っています。また、グループ会社の仮想通貨交換所などのセキュリティを担当するなど、昨今、重要度が増しているインターネットセキュリティ業務を展開しています。

「インフラ」と「セキュリティ」の2本柱に注力する

当事業部は、要件定義からハードウェア(サーバー・ストレージ)構築、仮想化などのミドルウェア設定、移行・運用支援、またニーズの変化に合わせたタイムリーな基盤再編や、継続的なセキュリティ機能/設定の見直しなど、お客様が安心してコア業務に注力できるトータルサービスを提供しています。

基盤インフラ事業では、金融系、特に大手銀行・地銀などの銀行系のお客様からの基盤インフラ業務のほか、大手電力会社の基盤インフラの設計・導入・保守なども行っています。

従来は大手システムインテグレーターとともに、基盤インフラのインテグレーションとともにセキュリティを担当してきましたが、現在はその経験を活かし、

仮想通貨交換業者として登録されている「フィスコ仮想通貨取引所」と「Zaif」のセキュリティのコンサルティングも担っています。

また、セキュリティに強みを持つ株式会社テロロジーをはじめとした、クラウドサービス、仮想化、セキュリティ等のリーディングカンパニーとの強力なパートナーシップにより、これらの会社と協業し「最新のテクノロジーを最適な形で提供」することが可能です。インフラ基盤事業では、コアパートナーとしての立場に甘んじることなくより高い品質を目指し、セキュリティ事業では「攻め」の姿勢で、新たなビジネスチャンスの創出を目指します。

Board of Directors (2019年1月30日 有価証券報告書提出日現在)

取締役



CEO
代表取締役社長
鈴木 伸

1991年 株式会社ジャパンシステムクリエーション(現 当社)入社
2005年 株式会社アイビート(現 当社)執行役員
第一ソリューション開発本部長
2008年 株式会社SJアルビオン(現 当社)執行役員
第二ソリューション事業部 事業部長
2009年 株式会社SJ(現 当社)執行役員
第二ソリューション事業部 事業部長
聯迪恒星(南京)情報システム有限公司取締役
2013年 Care Online株式会社(現 株式会社ケア・ダイナミクス)取締役
介護情報システム部長
当社 国内事業統轄本部 サービス事業本部長
2014年 当社 事業統轄本部 第一事業本部 本部長
2016年 当社 第一事業本部 本部長
2018年 当社 代表取締役社長(現任)
株式会社東京テック代表取締役社長(現任)
株式会社CCCT代表取締役社長(現任)



CFO
代表取締役副社長
山口 健治

2003年 株式会社シークエッジ
(現 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス)入社
同社 取締役
2010年 株式会社シークエッジ・パートナーズ
(現 株式会社ヴィンテージパートナーズ)取締役
2011年 SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED Director
2014年 株式会社シークエッジ・インベストメント
(現 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス)代表取締役
2015年 当社 代表取締役
2016年 当社 代表取締役専務
2017年 株式会社東京テック取締役(現任)
株式会社ネクス・ソリューションズ取締役(現任)
株式会社CCCT取締役(現任)
2018年 eフロント証券株式会社取締役(現任)
EWARRANT INTERNATIONAL LTD. Director(現任)
EWARRANT FUND LTD. Director(現任)
2019年 当社 代表取締役副社長(現任)



取締役会長
八木 隆二

2010年 株式会社フィスコ入社
2011年 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役
2013年 株式会社ネクス(現 株式会社ネクスグループ)取締役
株式会社フィスコ取締役 アドバイザリー事業部長
Care Online株式会社(現 株式会社ケア・ダイナミクス)取締役
株式会社ネクス・ソリューションズ取締役
2014年 株式会社ジェネラルソリューションズ(現 株式会社フィスコIR)取締役
株式会社シヤンテイ取締役
2015年 当社 代表取締役会長
2017年 株式会社東京テック代表取締役社長
株式会社ネクス・ソリューションズ取締役(現任)
株式会社CCCT代表取締役社長
2018年 eフロント証券株式会社代表取締役
EWARRANT INTERNATIONAL LTD. Director(現任)
EWARRANT FUND LTD. Director(現任)
当社 取締役会長(現任)
株式会社東京テック取締役(現任)
株式会社CCCT取締役(現任)
株式会社フィスコ仮想通貨取引所代表取締役(現任)
株式会社フィスコデジタルアセットグループ代表取締役(現任)
2019年 eフロント証券株式会社取締役(現任)



取締役
佐藤 元紀

2012年 株式会社ダイヤモンドエージェンシー
(現 株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー)取締役(現任)
2014年 株式会社フィスコ取締役(現任)
Care Online株式会社(現 株式会社ケア・ダイナミクス)取締役(現任)
株式会社ジェネラルソリューションズ(現 株式会社フィスコIR)
代表取締役社長(現任)
株式会社シヤンテイ取締役(現任)
2018年 当社 取締役(現任)

社外取締役



社外取締役
川崎 光雄

1996年 株式会社アットホーム入社
2003年 株式会社船井総合研究所入社
2011年 株式会社カテナシア設立
同社 代表取締役(現任)
株式会社メディア・コンテンツ代表取締役
2012年 一般財団法人アジア医療支援機構
監事(現任)
医療法人マザーキー理事(現任)
2013年 社会福祉法人善光会理事(現任)
2015年 当社 取締役(現任)



社外取締役
幾石 純

1971年 株式会社住友銀行
(現 株式会社三井住友銀行)入行
1989年 同行 香港支店筆頭副支店長
1992年 同行 パリ支店長
1996年 同行 情報開発部長
2000年 大和証券SBキャピタル・マーケット株式会社
(現 株式会社大和証券グループ本社)
執行役員
2002年 日本オーチスエレベータ株式会社取締役
2008年 いわかぜキャピタル株式会社取締役
2016年 当社 取締役(現任)



社外取締役
島村 和也

1995年 監査法人トーマツ
(現 有限責任監査法人トーマツ)入所
1998年 公認会計士登録
2004年 弁護士登録
阿部・井窪・片山法律事務所入所
2008年 島村法律会計事務所開設 代表(現任)
株式会社ソディックプラスチック
社外監査役
株式会社スリー・ディー・マトリックス
社外監査役
2012年 同社 社外取締役(現任)
2014年 コスモ・バイオ株式会社
社外取締役(現任)
2015年 アイビシステム株式会社
社外監査役(現任)
2016年 株式会社アズーム社外監査役(現任)
2017年 当社 取締役(現任)

監査役



常勤監査役
古賀 勝

2006年 株式会社シークエッジ
(現 株式会社シークエッジ・
ジャパン・ホールディングス)入社
2009年 株式会社シークエッジ
ファイナンス入社
2011年 株式会社フィスコ・キャピタル
入社
2012年 同社 取締役
2015年 当社 監査役(現任)
2017年 株式会社東京テック監査役
(現任)
株式会社ネクス・
ソリューションズ監査役
(現任)
株式会社CCCT監査役(現任)
2018年 eフロント証券株式会社監査役
(現任)
株式会社シーズメン監査役
(現任)
株式会社フィスコ仮想通貨
取引所監査役(現任)



社外監査役
杉本 眞一

1990年 株式会社ボストン
コンサルティンググループ入社
1996年 富士化学工業株式会社入社
2000年 アーサー・D・リトル(ジャパン)
株式会社入社
モニター・カンパニー・インク入社
2003年 プロフェット・
インターナショナル・インク
入社
2007年 ボナファイデコンサルティング
株式会社設立
代表取締役(現任)
2015年 当社 監査役(現任)



社外監査役
細木 正彦

1978年 川崎重工株式会社入社
1985年 監査法人朝日新和会計社
(現 有限責任あざさ監査法人)
入所
1986年 青山監査法人
(Price Waterhouse日本法人)
入所
1989年 公認会計士登録
1992年 細木公認会計士事務所開設
1994年 ウィルコンサルティング
株式会社設立
代表取締役(現任)
2007年 株式会社極楽湯監査役
2008年 あすか信用組合監事(現任)
2013年 株式会社タカヤ監査役(現任)
2016年 当社 監査役(現任)



社外監査役
勝部 日出男

1973年 国際電信電話株式会社
(現 KDDI株式会社)入社
1988年 日本メナード化粧品株式会社
取締役(現任)
1996年 国際電信電話株式会社
(現 KDDI株式会社)
経営企画本部
サービス計画部長
2000年 株式会社ナレッジカンパニー
設立
代表取締役(現任)
2001年 株式会社ビーアイジーグループ
(現 株式会社エム・エイチ・
グループ)取締役
2016年 当社 監査役(現任)

Corporate Governance

CFO Message

当社は、長期安定的に企業価値を向上させていくことを経営目標としておりますが、そのためには株主・投資家の皆様、お客様、ビジネスパートナー、従業員、その他多くのステークホルダーの皆様の期待にお応えし、信頼をいただくことが、当社グループが持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えております。

この考えに基づき、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に重要な経営課題として位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底、迅速で的確な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るための体制づくり・施策を推進しております。

企業統治の体制

会社の機関の基本説明

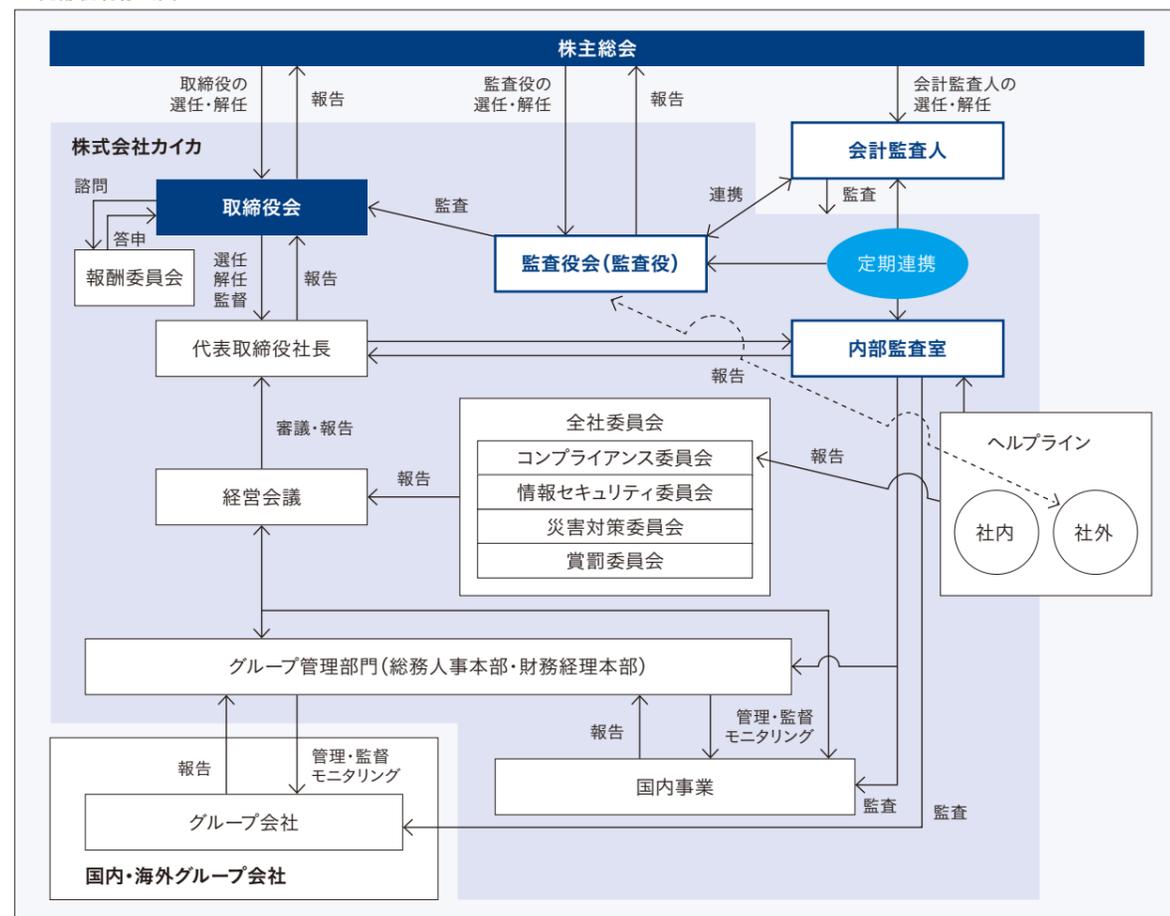
当社における取締役会は、経営戦略の策定・業務執行に関する最高意思決定機関として毎月定例的に開催しております。取締役総数は7名であり、うち3名が社外取締役であります。また、常勤取締役を中心に会社横断的な予算統制を中心に、意思決定プロセスにおける審議の充実と適正な意思決定の確保等を目的に経営会議を設けております。

当社は、「監査役会設置」型を採用しております。当社においては、監査役

会は4名で構成されており、3名が社外監査役であります。監査役は、取締役会および経営会議等重要な会議に出席して取締役の業務執行を監視するとともに、代表取締役とも日常的に意見交換を行い、独立した視点から経営監視を行っております。

さらに、コンプライアンスの社内推進を図るためにコンプライアンス委員会を設置しております。また、それを補完するために「ヘルプライン」(内部通報制度)を運用しております。

■ 内部統制様式図



強固な財務基盤を活かした
成長投資を実施することで、
企業価値の向上を目指します。

CFO 代表取締役副社長
山口 健治



Q. 財務改善策について教えてください。

A. 2015年10月期に1.9%であった当社グループの自己資本比率は2017年10月期には72.0%とV字回復し、2018年10月期においても65.9%と高い水準を維持しております。無担保・無保証での資金の借入を実現するなど、金融機関からの与信が回復したことで強固な財務基盤を確立いたしました。2019年10月期は借入金の短期から長期への組み替えを通じ、キャッシュ・フローのバランスを図ってまいります。



Q. 今後のM&A戦略について教えてください。

A. 2018年2月、当社は仮想通貨プラットフォーム構想における金融サービス分野での重要な位置付けになることを期待し、eフロント証券株式会社、EWARRANT INTERNATIONAL LTD. およびEWARRANT FUND LTD. の3社を子会社化いたしました。2019年10月期もフィンテック関連分野における顧客基盤の拡大等のシナジー効果を生み出せる企業とのM&Aを積極的に行ってまいります。

Q. キャッシュ・フロー最大化の取り組みについて教えてください。

A. 2019年10月期より、仮想通貨交換所システムの外販を本格化いたします。システム外販による新しい収益と、それに伴う保守・運用による安定収益を確保してまいります。また、徹底したプロジェクト管理により、コスト削減を継続してまいります。

Q. 株主還元策についてはどのようにお考えですか。

A. 株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策と位置付けております。成長投資のための内部留保の充実も念頭に置きつつ、事業戦略、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、株主還元策を検討してまいります。

Q. 仮想通貨運用損益の表示の入り繰りについて教えてください。

A. 仮想通貨の運用は、2018年10月期において730百万円と大幅な黒字となっておりますが、第1四半期において、当社における仮想通貨の運用損益は売上高計上ではなく、営業外収益および特別利益での計上となったこと※また、2018年1月のビットコイン等の価格急落の影響により第1四半期においてCCCTにおける仮想通貨運用が赤字となったことから、当該赤字額が売上高に計上されております。一方、利益面は黒字での着地となりました。

※当社定款の目的変更に伴い、第2四半期からは、当社における仮想通貨運用は売上高区分に計上しております。

仮想通貨運用損益(連結) (単位: 百万円)

2018年10月期	1Q	2Q	3Q	4Q	合計(通期)
カイカ(売上高)	-	△34	2	1	△30
CCCT(売上高)	△313	△81	76	△19	△338
カイカ(営業外収益)	915	-	-	-	915
カイカ(特別利益)	183	-	-	-	183
合計	785	△116	78	△17	730

連結貸借対照表

株式会社カイカ

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
<資産の部>		
流動資産		
現金及び預金	2,071,760	2,482,857
受取手形及び売掛金	1,057,743	1,123,141
商品	—	12,016
仕掛品	34,031	28,889
短期貸付金	62,300	76,460
未収入金	34,056	39,580
仮想通貨	—	274,150
預け金	122,730	820,292
その他	61,522	126,406
貸倒引当金	△63,708	△78,147
流動資産合計	3,380,437	4,905,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	272,034	274,418
減価償却累計額	△43,994	△60,209
建物及び構築物(純額)	228,040	214,209
機械装置及び運搬具	9,159	9,159
減価償却累計額	△8,343	△8,547
機械装置及び運搬具(純額)	815	611
工具、器具及び備品	193,376	281,268
減価償却累計額	△64,083	△119,426
工具、器具及び備品(純額)	129,292	161,842
土地	146,616	146,616
リース資産	11,390	11,390
減価償却累計額	△10,820	△11,390
リース資産(純額)	569	0
建設仮勘定	—	2,431
有形固定資産合計	505,335	525,712
無形固定資産		
ソフトウェア	77,154	86,425
のれん	163,082	135,585
その他	21,472	30,562
無形固定資産合計	261,709	252,573
投資その他の資産		
投資有価証券	1,039,842	4,983,295
出資金	4,762	154,095
長期貸付金	169,163	141,863
その他	257,820	220,531
貸倒引当金	△182,244	△160,930
投資その他の資産合計	1,289,345	5,338,856
固定資産合計	2,056,389	6,117,142
資産合計	5,436,827	11,022,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
<負債の部>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,231	252,672
短期借入金	—	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	227,488	145,848
未払金	240,421	194,435
未払法人税等	20,985	5,606
リース債務	603	—
賞与引当金	100,196	234,085
その他	99,229	582,783
流動負債合計	883,156	3,415,431
固定負債		
長期借入金	277,952	236,694
繰延税金負債	2,598	55,426
その他	60,040	48,959
固定負債合計	340,591	341,079
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	—	8
特別法上の準備金合計	—	8
負債合計	1,223,747	3,756,519
<純資産の部>		
株主資本		
資本金	7,775,162	1,000,000
資本剰余金	12,610,314	7,663,090
利益剰余金	△16,486,801	△1,496,112
自己株式	△88,945	△88,945
株主資本合計	3,809,730	7,078,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,360	88,262
繰延ヘッジ損益	—	△334
為替換算調整勘定	100,308	100,309
その他の包括利益累計額合計	102,669	188,237
非支配株主持分	300,679	—
純資産合計	4,213,079	7,266,269
負債純資産合計	5,436,827	11,022,789

連結損益計算書

株式会社カイカ

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月 1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月 1日 至 2018年10月31日)
売上高	5,300,801	7,640,243
売上原価	4,424,996	6,618,616
売上総利益	875,804	1,021,626
販売費及び一般管理費	579,177	1,417,554
営業利益又は営業損失(△)	296,627	△395,927
営業外収益		
受取利息	6,721	10,086
投資有価証券売却益	—	100,169
持分法による投資利益	274,768	26,554
仮想通貨売却益	71,419	915,541
貸倒引当金戻入額	87,352	—
その他	19,691	34,855
営業外収益合計	459,953	1,087,207
営業外費用		
支払利息	22,926	15,403
支払手数料	3,500	56,003
その他	1,698	7,075
営業外費用合計	28,125	78,482
経常利益	728,455	612,798
特別利益		
投資有価証券売却益	9,293	126,151
貸倒引当金戻入額	12,106	6,876
持分変動利益	—	40,570
仮想通貨評価益	—	183,811
仮想通貨交換益	—	60,000
特別利益合計	21,400	417,409
特別損失		
投資有価証券評価損	54,503	68,512
減損損失	—	291,287
固定資産除却損	—	346
特別損失合計	54,503	360,147
税金等調整前当期純利益	695,352	670,060
法人税、住民税及び事業税	6,072	27,448
法人税等調整額	1,500	5,832
法人税等合計	7,573	33,281
当期純利益	687,779	636,779
非支配株主に帰属する当期純利益	26,289	4,430
親会社株主に帰属する当期純利益	661,490	632,348

連結包括利益計算書

株式会社カイカ

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月 1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月 1日 至 2018年10月31日)
当期純利益	687,779	636,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,714	85,901
繰延ヘッジ損益	—	△334
為替換算調整勘定	49	0
その他の包括利益合計	53,763	85,567
包括利益	741,543	722,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	715,253	717,916
非支配株主に係る包括利益	26,289	4,430

連結株主資本等変動計算書

株式会社カイカ

前連結会計年度(自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,391,713	11,226,866	△17,148,292	△88,945	381,342
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)	1,383,448	1,383,448			2,766,896
株式交換による増加					—
親会社株主に帰属する当期純利益			661,490		661,490
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
減資による資本金から剰余金への振替					—
連結範囲の変動					—
欠損填補					—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,383,448	1,383,448	661,490	—	3,428,387
当期末残高	7,775,162	12,610,314	△16,486,801	△88,945	3,809,730

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	△51,353	—	100,259	48,905	51,666	—	481,915
当期変動額							
新株の発行							—
新株の発行(新株予約権の行使)							2,766,896
株式交換による増加							—
親会社株主に帰属する当期純利益							661,490
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
減資による資本金から剰余金への振替							—
連結範囲の変動						274,390	274,390
欠損填補							—
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,714	—	49	53,763	△51,666	26,289	28,385
当期変動額合計	53,714	—	49	53,763	△51,666	300,679	3,731,163
当期末残高	2,360	—	100,308	102,669	—	300,679	4,213,079

当連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,775,162	12,610,314	△16,486,801	△88,945	3,809,730
当期変動額					
新株の発行	1,165,130	1,165,130			2,330,260
新株の発行(新株予約権の行使)					—
株式交換による増加		278,415			278,415
親会社株主に帰属する当期純利益			632,348		632,348
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					26,694
減資による資本金から剰余金への振替	△7,940,292	7,940,292			—
連結範囲の変動					—
欠損填補		△14,357,757	14,357,757		—
その他			583		583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△6,775,162	△4,947,224	14,990,689	—	3,268,302
当期末残高	1,000,000	7,663,090	△1,496,112	△88,945	7,078,032

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	2,360	—	100,308	102,669	—	300,679	4,213,079
当期変動額							
新株の発行							2,330,260
新株の発行(新株予約権の行使)							—
株式交換による増加							278,415
親会社株主に帰属する当期純利益							632,348
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							26,694
減資による資本金から剰余金への振替							—
連結範囲の変動							—
欠損填補							—
その他							583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,901	△334	0	85,567	—	△300,679	△215,111
当期変動額合計	85,901	△334	0	85,567	—	△300,679	3,053,190
当期末残高	88,262	△334	100,309	188,237	—	—	7,266,269

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社カイカ

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月 1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月 1日 至 2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	695,352	670,060
減価償却費	34,885	101,689
のれん償却額	9,334	19,331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104,756	△6,876
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,554	133,888
受取利息及び受取配当金	△6,721	△10,086
支払利息	22,926	15,403
為替差損益(△は益)	20	42
持分法による投資損益(△は益)	△274,768	△26,554
持分変動損益(△は益)	—	△40,570
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,293	△226,321
投資有価証券評価損益(△は益)	54,503	68,512
仮想通貨評価損益(△は益)	—	△183,811
固定資産除却損	—	346
減損損失	—	291,287
売上債権の増減額(△は増加)	17,980	△65,397
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,497	△6,862
仮想通貨の増減額(△は増加)	—	△274,150
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,953	58,440
預け金の増減額(△は増加)	—	359,765
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,731	26,718
その他	△92,798	△469,052
小計	309,386	435,804
利息及び配当金の受取額	6,717	3,690
利息の支払額	△75,514	△13,583
法人税等の支払額	△6,833	△52,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,755	373,218

(単位：千円)

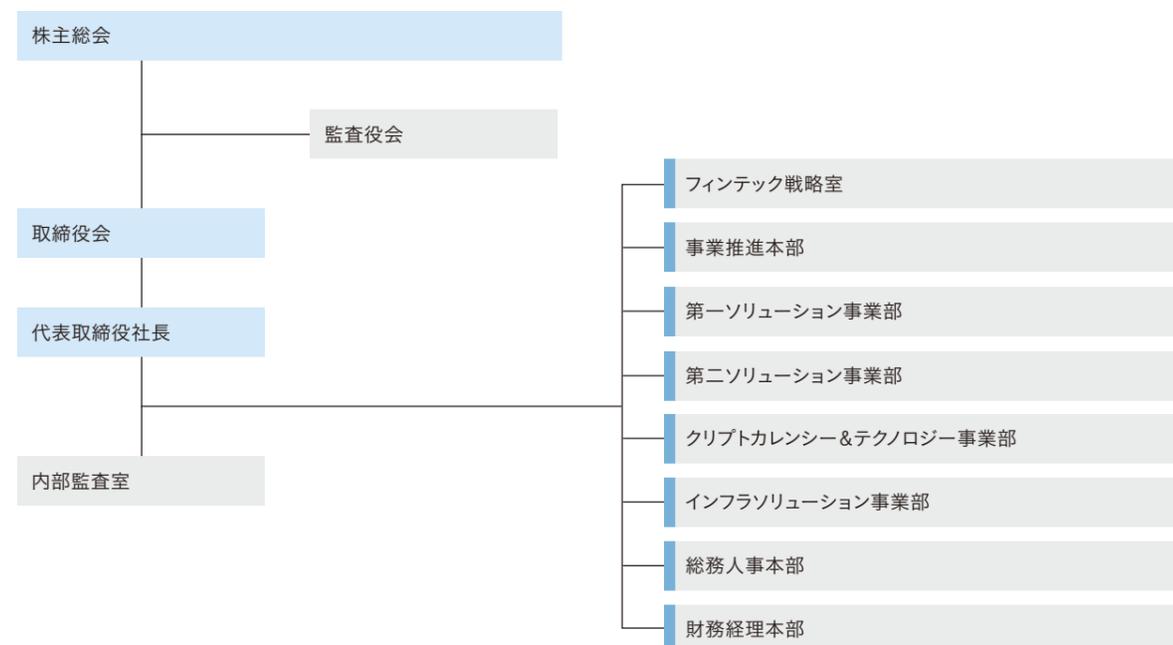
	前連結会計年度 (自 2016年11月 1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月 1日 至 2018年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,628	△49,215
無形固定資産の取得による支出	△6,241	△81,641
投資有価証券の取得による支出	△657,619	△4,566,988
投資有価証券の売却による収入	200,000	998,303
出資金の払込による支出	—	△150,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△84,718	△342,411
貸付けによる支出	△67,184	—
貸付金の回収による収入	18,360	13,140
敷金及び保証金の回収による収入	3,478	8,327
その他	2,401	1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,153	△4,168,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△149,334	2,000,000
長期借入れによる収入	50,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△839,092	△252,898
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,715,230	—
株式の発行による収入	—	2,330,260
その他	△2,407	△603
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,774,396	4,206,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,367,027	411,096
現金及び現金同等物の期首残高	704,732	2,071,760
現金及び現金同等物の期末残高	2,071,760	2,482,857

会社概要 (2019年4月末現在)

社名(商号)	株式会社カイカ (英文社名) CAICA Inc.
設立年月日	1989年7月14日
本社所在地	〒153-0044 東京都目黒区大橋一丁目5番1号 クロスエアタワー8階
代表電話番号	03-5657-3000
代表者	鈴木 伸(すずき しん)
取得認証	ISO9001 認証機関：一般財団法人 日本品質保証機構(JQA) 認証番号：JQA-QM5414 適合規格：ISO 9001：2015 (JIS Q 9001：2015) 登録範囲：第一ソリューション事業部、 第二ソリューション事業部、 クリプトカレンシー& テクノロジー事業部、 インフラソリューション事業部 認証取得：2000.10.20 有効期限：2019.10.07 プライバシーマーク 審査機関：一般社団法人 情報サービス産業協会(JISA) 登録番号：11820509(07) 有効期限：2020.10.15

派遣事業	労働者派遣事業 許可番号：派13-307754
加盟団体	一般社団法人情報サービス産業協会(JISA) ブロックチェーン推進協会(BCCC)
資本金	1,000百万円
従業員数	連結 710名 単体406名 (2018年10月31日現在)
事業内容(連結)	情報サービス事業、仮想通貨関連事業、 金融商品取引事業
主要取引銀行	三井住友銀行、千葉銀行、 みずほ銀行、りそな銀行
URL	https://www.caica.jp/

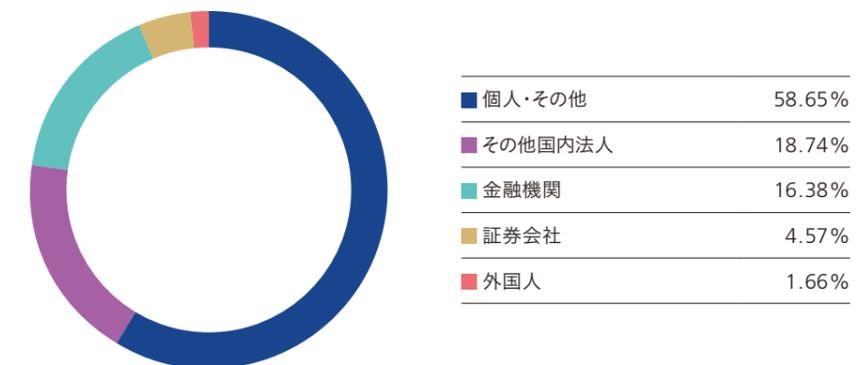
組織図



株式情報 (2018年10月末現在)

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)
証券コード	2315
発行済株式数	360,858,455株
単元株(売買単位)	100株
自己名義株式	192,954株
株主数	34,804名

株式の所有者別分布



大株主

株主名	所有株式数 (株)	所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	53,474,200	14.83
株式会社ネクスグループ	52,605,155	14.59
株式会社SBI証券	5,794,700	1.61
株式会社SRA	5,033,200	1.40
株式会社SRAホールディングス	5,016,800	1.39
日本証券金融株式会社	3,008,800	0.83
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,596,800	0.72
楽天証券株式会社	1,998,900	0.55
竹内 健一	1,684,600	0.47
カブドットコム証券株式会社	1,264,200	0.35

